

令和2事業年度

財 務 諸 表

自：令和2年4月1日

至：令和3年3月31日

国立大学法人東京工業大学

# 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
重要な会計方針	7
注記事項	9
附属明細書	別紙

# 貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位:千円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地	138,965,148	
減損損失累計額	5,553	138,959,594
建物	102,436,283	
減価償却累計額	59,190,882	
減損損失累計額	149,613	43,095,788
構築物	6,964,781	
減価償却累計額	4,900,494	
減損損失累計額	224	2,064,061
工具器具備品	64,575,371	
減価償却累計額	56,088,725	8,486,646
図書		7,497,555
美術品・收藏品		478,973
船舶	28,943	
減価償却累計額	22,641	6,301
車両運搬具	59,043	
減価償却累計額	22,956	36,086
研究用放射性同位元素	2,163	
減価償却累計額	2,026	137
建設仮勘定		238,891
その他の有形固定資産		0
有形固定資産合計		200,864,036
2 無形固定資産		
特許権		120,878
商標権		2,169
ソフトウェア		225,853
電話加入権		360
特許権等仮勘定		177,370
その他の無形固定資産		3,087
無形固定資産合計		529,719
3 投資その他の資産		
投資有価証券		3,211,037
長期性預金		442,840
関係会社株式		72,335
長期貸付金		4,170
長期前払費用		2,934
その他の投資その他の資産		843
投資その他の資産合計		3,734,161
固定資産合計		205,127,917
II 流動資産		
現金及び預金		23,169,995
未収学生納付金収入	101,189	
徴収不能引当金	842	100,346
有価証券		99,998
たな卸資産		8,849
前払費用		32,208
未収収益		25,473
未収入金		1,216,252
その他の流動資産		1,374
流動資産合計		24,654,498
資産合計		229,782,415
負債の部		
I 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	10,647,332	
資産見返補助金等	1,885,571	
資産見返寄附金	6,194,925	
資産見返物品受贈額	6,665,748	
建設仮勘定見返運営費交付金等	25,609	
建設仮勘定見返施設費	150,248	25,569,435
長期借入金		1,070,000
資産除去債務		136,090
長期リース債務		490,668
長期PFI債務		181,088
長期預り金		4,500,000
固定負債合計		31,947,283

II 流動負債			
運営費交付金債務	2,518,028		
預り補助金等	6,392		
寄附金債務	9,420,657		
前受受託研究費	1,321,363		
前受共同研究費	979,118		
前受受託事業費等	219,456		
前受金	11,431		
預り科学研究費補助金等	1,135,459		
預り金	340,262		
未払金	5,560,999		
前受収益	7,191		
未払費用	384,549		
未払消費税等	84,486		
短期リース債務	836,335		
短期PFI債務	90,544		
資産除去債務	47,800		
流動負債合計		<u>22,964,076</u>	
負債合計			<u>54,911,359</u>
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金	179,444,768		
資本金合計		<u>179,444,768</u>	
II 資本剰余金			
資本剰余金	50,625,918		
損益外減価償却累計額(△)	△ 58,455,012		
損益外減損損失累計額(△)	△ 140,803		
損益外利息費用累計額(△)	△ 38,730		
資本剰余金合計		<u>△ 8,008,627</u>	
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金	341,612		
目的積立金	1,234,576		
積立金	16,323		
当期未処分利益	1,842,402		
(うち当期総利益)	1,842,402 )		
利益剰余金合計		<u>3,434,915</u>	
純資産合計			<u>174,871,056</u>
負債純資産合計			<u>229,782,415</u>

# 損益計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:千円)

経常費用		
業務費		
教育経費	3,368,616	
研究経費	4,900,929	
教育研究支援経費	3,833,369	
受託研究費	5,407,151	
共同研究費	2,250,652	
受託事業費	368,345	
役員人件費	121,065	
教員人件費	13,660,216	
職員人件費	7,803,741	41,714,087
一般管理費		2,006,331
財務費用		
支払利息	24,377	24,377
雑損		82,660
経常費用合計		43,827,457
経常収益		
運営費交付金収益		20,501,427
授業料収益		4,709,644
入学金収益		923,155
検定料収益		190,171
受託研究収益		6,630,704
共同研究収益		3,031,020
受託事業等収益		429,383
寄附金収益		1,164,092
補助金等収益		2,671,939
施設費収益		72,290
資産見返負債戻入		3,146,825
財務収益		
受取利息	17,314	
有価証券利息	30,725	
為替差益	20,741	68,781
雑益		
財産貸付料収入	358,338	
科学研究費補助金等間接経費収入	973,759	
その他の雑益	723,332	2,055,430
経常収益合計		45,594,866
経常利益		1,767,409
臨時損失		
固定資産売却損	334	
固定資産除却損	8,022	
関係会社株式評価損(臨時)	17,664	
その他の臨時損失	6,500	32,522
臨時損失合計		32,522
臨時利益		
固定資産売却益	3,607	
資産見返負債戻入	13,535	
その他の臨時利益	79,093	96,236
臨時利益合計		96,236
当期純利益		1,831,123
目的積立金取崩額		11,278
当期総利益		1,842,402

# キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 12,243,453
	人件費支出	△ 23,823,373
	その他の業務支出	△ 1,402,729
	運営費交付金収入	21,430,481
	授業料収入	5,213,653
	入学金収入	914,383
	検定料収入	190,021
	受託研究収入	7,324,050
	共同研究収入	2,990,125
	受託事業等収入	558,022
	財産貸付料収入	333,229
	科学研究費補助金等間接経費収入	973,794
	その他の雑収入	638,110
	災害による保険金収入	27,291
	補助金等収入	3,582,977
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 14,719
	寄附金収入	1,193,488
	その他の業務収入	49,693
	預り科学研究費補助金等の増加	340,181
	預り金の増加	4,503,567
	仮受金の減少	△ 100
	業務活動によるキャッシュ・フロー	12,778,696
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	△ 26,795,042
	定期預金の払戻による収入	19,785,942
	有価証券の取得による支出	△ 500,000
	有価証券の償還による収入	3,306,250
	関係会社株式の取得による支出	△ 90,000
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 6,914,869
	有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	5,655
	施設費による収入	1,470,734
	小計	△ 9,731,330
	利息及び配当金の受取額	89,662
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,641,667
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	長期借入れによる収入	1,070,000
	リース債務の返済による支出	△ 838,460
	PFI債務の返済による支出	△ 90,544
	小計	140,995
	利息の支払額	△ 24,300
	財務活動によるキャッシュ・フロー	116,694
IV	資金に係る換算差額	12,710
V	資金増加額	3,266,435
VI	資金期首残高	11,092,850
VII	資金期末残高	14,359,285

## 利益の処分に関する書類

(令和3年10月28日)

(単位:円)

I	当期末処分利益		1,842,402,062
	当期総利益	1,842,402,062	
II	利益処分類		
	積立金	63,091,149	
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額 教育・研究・組織運営等の充実のための積立金	<u>1,779,310,913</u>	<u>1,842,402,062</u>

# 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:千円)

I	業務費用		
(1)	損益計算書上の費用		
	業務費	41,714,087	
	一般管理費	2,006,331	
	財務費用	24,377	
	雑損	82,660	
	臨時損失	32,522	43,859,979
(2)	(控除)自己収入等		
	授業料収益	△ 4,709,644	
	入学料収益	△ 923,155	
	検定料収益	△ 190,171	
	受託研究収益	△ 6,630,704	
	共同研究収益	△ 3,031,020	
	受託事業等収益	△ 429,383	
	寄附金収益	△ 1,164,092	
	資産見返負債戻入	△ 2,190,443	
	財務収益	△ 68,781	
	雑益	△ 1,081,670	
	臨時利益	△ 94,192	△ 20,513,261
	業務費用合計		23,346,718
II	損益外減価償却相当額		2,773,298
III	損益外減損損失相当額		67,177
IV	損益外有価証券損益相当額(確定)		—
V	損益外有価証券損益相当額(その他)		—
VI	損益外利息費用相当額		5,372
VII	損益外除売却差額相当額		0
VIII	引当外賞与増加見積額		△ 1,907
IX	引当外退職給付増加見積額		198,540
X	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	2,836	
	政府出資の機会費用	203,697	
	無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	—	206,534
XI	(控除)国庫納付額		—
XII	国立大学法人等業務実施コスト		<u>26,595,734</u>



## I. 重要な会計方針

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 平成 30 年 6 月 11 日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 令和 2 年 12 月 24 日最終改訂）を適用して、財務諸表を作成しております。

### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用しております。

文部科学省が指定する特殊要因運営費交付金対象事業費及び授業料等免除実施経費に充当される運営費交付金

・・・文部科学省が指定する費用進行基準

文部科学省が指定する基幹運営費交付金（機能強化経費）対象事業費に充当される運営費交付金

・・・文部科学省が指定する業務達成基準

国立大学法人東京工業大学業務達成基準取扱要領の適用業務に充当される運営費交付金

・・・業務達成基準

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### （1）有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりとなっております。

建 物	8～50 年
構築物	8～20 年
工具器具備品	2～20 年
船舶	5～12 年
車両運搬具	2～ 6 年
放射性同位元素	20 年

なお、受託研究収入等によって取得した償却資産については当該研究期間で減価償却しております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第 84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第 90）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### （2）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

### 3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

「国立大学法人東京工業大学運営費交付金等の収益化及び使途の特定等に関する内規」により翌期以降の運営費交付金によって財源措置がなされる役職員に関しては、賞与引当金は計上していません。

また、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

#### 4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

「国立大学法人東京工業大学運営費交付金等の収益化及び用途の特定等に関する内規」により運営費交付金による財源措置が予定される役職員の退職一時金については、財源措置が明らかであることから、退職給付に係る引当金は計上していません。

国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第 87 第 4 項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

#### 5. 徴収不能引当金の計上基準

徴収不能引当金は、債権の徴収不能による損失に備えるため、個別債権の回収可能性を検討して計上しております。

#### 6. 有価証券の評価基準及び評価方法

##### (1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

##### (2) 関係会社株式

移動平均法による原価法（持分相当額が下落した場合は、持分相当額）を採用しております。

##### (3) その他有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

#### 7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低価法を採用しております。

評価方法 移動平均法を採用しております。

#### 8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務、外貨預金及び外貨建有価証券は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### 9. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

##### (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

##### (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）（令和 3 年 4 月 15 日付け 3 文科高第 72 号）に基づき、0.120%で計算しております。

#### 10. リース取引の会計処理

リース料総額が 3 百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、リース期間の中途において契約を解除することができないオペレーティング・リース取引の未経過リース料は以下のとおりです。

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	173,028 千円
貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	3,456,948 千円

## 11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

## 12. 財務諸表の表示単位

財務諸表は、千円未満を切捨てにより作成しております。

なお、利益の処分に関する書類については、円単位で表示しております。

## II. 注記事項

### 1. 貸借対照表関係

(1) 運営費交付金から充当されるべき賞与見積額	1,129,913 千円
(2) 運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額	12,839,422 千円
(3) PFIによるサービス部分の対価の支払予定額	
貸借対照表日後一年以内の PFI 期間に係る支払予定額	72,702 千円
貸借対照表日後一年を超える PFI 期間に係る支払予定額	145,404 千円

なお、サービス部分の支払額は、維持管理業務の実施状況のモニタリング結果や物価変動に伴い、変動することがあります。

### 2. 損益計算書関係

(1) 臨時損失	
①その他の臨時損失	
過年度損失の修正によるもの	6,500 千円
(2) 臨時利益	
①資産見返負債戻入	
固定資産の除却等によるもの	10,103 千円
過年度損失の修正額に対応する戻入益	3,432 千円
②その他の臨時利益	
建物被害及び事故等による保険金入金	75,618 千円
過年度損失の修正額に対応する臨時利益	3,068 千円
その他	406 千円

### 3. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
現金及び預金	23,169,995 千円
定期預金	<u>△8,810,710 千円</u>
資金期末残高	<u>14,359,285 千円</u>
(2) 重要な非資金取引	
①現物寄附による資産の取得	870,349 千円
現物寄附による少額備品の取得	339,678 千円
②ファイナンス・リースによる資産の取得	202,738 千円
③資産除去債務の計上	47,800 千円

#### 4. 減損損失関係

##### [1] 減損を認識した固定資産

(単位：千円)

減損を認識した固定資産の概要				減損の認識に至った経緯 (注1)	減損額のうち損益計算書に計上した金額	減損額のうち損益計算書に計上していない金額(注3)	回収可能サービス価額	減損額の算定方法 (注2)
用途	種類	場所	帳簿価額					
職員宿舎 (藤が丘寮)	建物附属設備	神奈川県横浜市青葉区藤が丘 2-41-21	681 千円 (内訳) 建物附属設備：681 千円 ※建物：0 千円(備忘価額)	※1	-	184 千円 建物附属設備のみ	使用価値相当額	※5
職員宿舎 (東品川住宅1)	建物及び建物附属設備	東京都品川区東品川 3-32-27	5,539 千円 (内訳) 建物：5,273 千円 建物附属設備：265 千円	※3	-	5,539 千円 (内訳) 建物：5,273 千円 建物附属設備：265 千円	使用価値相当額	※6
職員宿舎 (東品川住宅2)	建物及び建物附属設備	東京都品川区東品川 3-32-29	34,644 千円 (内訳) 建物：34,073 千円 建物附属設備：570 千円	※3	-	34,644 千円 (内訳) 建物：34,073 千円 建物附属設備：570 千円	使用価値相当額	※6
職員宿舎 (東品川住宅)	建物及び構築物	東京都品川区東品川 3-32-29	521 千円 (内訳) 建物：296 千円 構築物：224 千円	※3	-	521 千円 (内訳) 建物：296 千円 構築物：224 千円	使用価値相当額	※6
職員宿舎 (西蒲田住宅1)	建物及び建物附属設備	東京都大田区西蒲田 2-5-3	23,522 千円 (内訳) 建物：20,727 千円 建物附属設備：2,795 千円	※2	-	13,721 千円 (内訳) 建物：12,091 千円 建物附属設備：1,630 千円	使用価値相当額	※5
職員宿舎 (西蒲田住宅2)	建物及び建物附属設備	東京都大田区西蒲田 2-5-4	23,029 千円 (内訳) 建物：20,727 千円 建物附属設備：2,301 千円	※2	-	12,474 千円 (内訳) 建物：11,227 千円 建物附属設備：1,246 千円	使用価値相当額	※5
職員宿舎 (上大崎住宅)	建物及び建物附属設備	東京都品川区上大崎 1-10-14	2,533 千円 (内訳) 建物：2,474 千円 建物附属設備：59 千円	※2	-	1,266 千円 (内訳) 建物：1,237 千円 建物附属設備：29 千円	使用価値相当額	※5
職員宿舎 (生田住宅2)	建物及び建物附属設備	神奈川県川崎市多摩区三田 1-3-1	6,894 千円 (内訳) 建物：5,777 千円 建物附属設備：1,117 千円	※2	-	1,378 千円 (内訳) 建物：1,155 千円 建物附属設備：223 千円	使用価値相当額	※5
職員宿舎 (生田住宅3)	建物及び建物附属設備	神奈川県川崎市多摩区三田 1-3-1	9,181 千円 (内訳) 建物：6,944 千円 建物附属設備：2,236 千円	※2	-	1,530 千円 (内訳) 建物：1,157 千円 建物附属設備：372 千円	使用価値相当額	※5
電話回線	電話加入権	-	360 千円	※4	-	※8	使用価値相当額	※7

(注1) 減損の認識に至った経緯

- ※1 一部資産の使用をしておらず、かつ当該資産の使用していない部分の後利用が決まっていないため。
- ※2 将来の用途廃止の決定を行い、一部資産の使用をしておらず、かつ当該資産の使用していない部分の後利用が決まっていないため。
- ※3 用途廃止の決定を行い、資産全部の使用をしておらず、今後取り壊す予定であるため。
- ※4 電話加入権の市場価格が著しく下落し、市場価格の回復の見込があると認められなかったため。

(注2) 減損額の算定方法

- ※5 使用していない部分の使用価値相当額が0円であると判断し、当該資産の帳簿価額に、当該資産の使用していない部分以外の部分の割合を乗じて算出した額まで減損処理を行っております。
- ※6 使用価値相当額が0円であると判断し、帳簿価額を1円にするまで減損処理を行っております。
- ※7 使用価値相当額が正味売却価額と比較し高いため、使用価値相当額を採用しており、使用価値相当額は再調達価額をもって算定しております。

(注3) その他

- ※8 帳簿価額は回収可能サービス価額に比して低廉なため、減損額は計上しておりません。

[2]減損の兆候が認められた固定資産

(単位：千円)

減損の兆候が認められた固定資産の概要				使用 しなく なる日	減損の兆 候の概要 及び減損 の認識に 至らない 根拠 (注1)	使用しなく なる日に おける 帳簿価額(注2)	使用しなく なる日に おける 回収可能 サービス価 額	使用しなく なる日に おける 減損見込額
用 途	種 類	場 所	帳簿価額					
教育施設 (本館講義棟)	建物及び 建物附属 設備	東京都目黒区 大岡山 2-12-1	218,285千円 (内訳) 建物：197,300千円 建物附属設備： 20,984千円	-	※1	-	-	-
教育施設 (大岡山南 講義棟)	建物附 属設備	東京都目黒区 大岡山 2-12-1	18,060千円 (内訳) 建物附属設備： 18,060千円 ※建物：0千円(備 忘価額)	-	※1	-	-	-
教育施設 (大岡山西 講義棟1)	建物及 び建物 附属設 備	東京都目黒区 大岡山 2-12-1	80,573千円 (内訳) 建物：19,867千円 建物附属設備： 60,706千円	-	※1	-	-	-
教育施設 (大岡山西 講義棟2)	建物附 属設備	東京都目黒区 大岡山 2-12-1	18,567千円 (内訳) 建物附属設備： 18,567千円 ※建物：0千円 (備忘価額)	-	※1	-	-	-
教育施設 (大学食 堂)	建物及 び建物 附属設 備	東京都目黒区 大岡山 2-12-1	126,907千円 (内訳) 建物：87,099千円 建物附属設備： 39,808千円	令和3年 6月30日	※1,2	123,592千円 (内訳) 建物：85,078千円 建物附属設備： 38,513千円	-千円 (内訳) 建物：-千円 建物附属設 備：-千円	123,592千円 (内訳) 建物：85,078千円 建物附属設備： 38,513千円
教育施設 (屋内運動 場)	建物及 び建物 附属設 備	東京都目黒区 大岡山 2-12-1	495,912千円 (内訳) 建物：344,645千円 建物附属設備： 151,266千円	-	※1	-	-	-
教育施設 (サークル 棟1)	建物及 び建物 附属設 備	東京都目黒区 大岡山 2-12-1	62,387千円 (内訳) 建物：60,508千円 建物附属設備： 1,878千円	令和3年 6月30日	※1,2	61,401千円 (内訳) 建物：59,643千円 建物附属設備： 1,757千円	-千円 (内訳) 建物：-千円 建物附属設 備：-千円	61,401千円 (内訳) 建物：59,643千円 建物附属設備： 1,757千円
教育施設 (サークル 棟2)	建物及 び建物 附属設 備	東京都目黒区 大岡山 2-12-1	15,797千円 (内訳) 建物：14,341千円 建物附属設備： 1,456千円	-	※1	-	-	-
教育施設 (サークル 棟3)	建物及 び建物 附属設 備	東京都目黒区 大岡山 2-12-1	26,776千円 (内訳) 建物：24,988千円 建物附属設備： 1,787千円	令和3年 6月30日	※1,2	26,224千円 (内訳) 建物：24,631千円 建物附属設備： 1,593千円	-千円 (内訳) 建物：-千円 建物附属設 備：-千円	26,224千円 (内訳) 建物：24,631千円 建物附属設備： 1,593千円
教育施設 (サークル 棟4)	建物及 び建物 附属設 備	東京都目黒区 大岡山 2-12-1	44,446千円 (内訳) 建物：22,083千円 建物附属設備： 22,363千円	令和3年 6月30日	※1,2	43,280千円 (内訳) 建物：21,605千円 建物附属設備： 21,674千円	-千円 (内訳) 建物：-千円 建物附属設 備：-千円	43,280千円 (内訳) 建物：21,605千円 建物附属設備： 21,674千円
教育施設 (サークル 棟5)	建 物	東京都目黒区 大岡山 2-12-1	6,043千円 (内訳) 建物：6,043千円 ※建物附属設備：0 千円(備忘価額)	-	※1,2	※4	-	-
教育施設 (サークル 棟6)	建 物	東京都目黒区 大岡山 2-12-1	34,125千円 (内訳) 建物：34,125千円	-	※1	-	-	-

教育施設 (弓道場)	建物附属設備	東京都目黒区 大岡山 2-12-1	410 千円 (内訳) 建物附属設備 : 410 千円 ※建物 : 0 千円 (備忘価額)	-	※ 1, 2	※ 4	-	-
教育施設 (環境安全管理棟)	建物及び建物附属設備	東京都目黒区 大岡山 2-12-1	16,700 千円 (内訳) 建物 : 9,743 千円 建物附属設備 : 6,957 千円	令和 3 年 6 月 30 日	※ 2	16,161 千円 (内訳) 建物 : 9,438 千円 建物附属設備 : 6,723 千円	-千円 (内訳) 建物 : -千円 建物附属設備 : -千円	16,161 千円 (内訳) 建物 : 9,438 千円 建物附属設備 : 6,723 千円
教育施設 (不燃物作業所)	建物及び建物附属設備	東京都目黒区 大岡山 2-12-1	9,818 千円 (内訳) 建物 : 7,498 千円 建物附属設備 : 2,320 千円	令和 3 年 6 月 30 日	※ 2	9,715 千円 (内訳) 建物 : 7,456 千円 建物附属設備 : 2,259 千円	-千円 (内訳) 建物 : -千円 建物附属設備 : -千円	9,715 千円 (内訳) 建物 : 7,456 千円 建物附属設備 : 2,259 千円
教育施設 (実験廃液保管庫)	建物及び建物附属設備	東京都目黒区 大岡山 2-12-1	9,827 千円 (内訳) 建物 : 9,022 千円 建物附属設備 : 805 千円	-	※ 2	※ 4	-	-
教育施設 (緑が丘 1 号館)	建物附属設備	東京都目黒区 大岡山 2-12-1	79,363 千円 (内訳) 建物附属設備 : 79,363 千円 ※建物 : 0 千円 (備忘価額)	-	※ 2	※ 4	-	-
教育施設 (緑が丘 2 号館)	建物附属設備	東京都目黒区 大岡山 2-12-1	7,875 千円 (内訳) 建物附属設備 : 7,875 千円 ※建物 : 0 千円 (備忘価額)	-	※ 2	※ 4	-	-
教育施設 (緑が丘ボイラー室)	建物附属設備	東京都目黒区 大岡山 2-12-1	879 千円 (内訳) 建物附属設備 : 879 千円 ※建物 : 0 千円 (備忘価額)	-	※ 2	※ 4	-	-
教育施設 (本館 (田町))	建物附属設備	東京都港区 芝浦 3-3-6	62,687 千円 (内訳) 建物附属設備 : 62,687 千円 ※建物 : 0 千円 (備忘価額)	-	※ 2	※ 4	-	-
教育施設 (校舎実験棟 (田町))	建物附属設備	東京都港区 芝浦 3-3-6	37,891 千円 (内訳) 建物附属設備 : 37,891 千円 ※建物 : 0 千円 (備忘価額)	-	※ 2	※ 4	-	-
教育施設 (校舎 (田町))	建物及び建物附属設備	東京都港区 芝浦 3-3-6	99,342 千円 (内訳) 建物 : 47,570 千円 建物附属設備 : 51,771 千円	-	※ 2	※ 4	-	-
教育施設 (校舎・体育館 (田町))	建物及び建物附属設備	東京都港区 芝浦 3-3-6	394,912 千円 (内訳) 建物 : 382,651 千円 建物附属設備 : 12,261 千円	-	※ 2	※ 4	-	-
教育施設 (薬品庫 (田町))	建物	東京都港区 芝浦 3-3-6	2,728 千円 (内訳) 建物 : 2,728 千円 ※建物附属設備 : 0 千円 (備忘価額)	-	※ 2	※ 4	-	-
教育施設 (部室・倉庫 (田町))	建物及び建物附属設備	東京都港区 芝浦 3-3-6	24,552 千円 (内訳) 建物 : 23,812 千円 建物附属設備 : 740 千円	-	※ 2	※ 4	-	-
教育施設 (キャンパス・インベーション・センター)	建物及び建物附属設備	東京都港区 芝浦 3-3-6	733,346 千円 (内訳) 建物 : 703,604 千円 建物附属設備 : 29,742 千円	-	※ 2	※ 4	-	-

教育施設 (田町キャンパス)	構築物	東京都港区 芝浦 3-3-6	45,448 千円 (内訳) 構築物：45,448 千円	-	※2	※4	-	-
学生寮 (梅が丘留学生会館)	建物附属設備及び構築物	神奈川県横浜市青葉区梅が丘 17-2	2,735 千円 (内訳) 建物附属設備： 1,328 千円 構築物：1,406 千円	-	※1	-	-	-
学生寮 (大岡山国際交流ハウス)	建物附属設備	東京都目黒区 大岡山 2-12-1	30,425 千円 (内訳) 建物附属設備： 30,425 千円 ※建物：0 千円 (備忘価額)	-	※1	-	-	-
学生寮 (緑が丘ハウス)	建物及び建物附属設備	東京都目黒区 大岡山 2-12-1	483,927 千円 (内訳) 建物：384,486 千円 建物附属設備： 99,441 千円	-	※1	-	-	-
職員宿舎 (国際交流会館单身棟)	建物及び建物附属設備	東京都目黒区 大岡山 2-12-1	84,170 千円 (内訳) 建物：46,992 千円 建物附属設備： 37,177 千円	-	※1	-	-	-
職員宿舎 (国際交流会館家族棟)	建物及び建物附属設備	東京都目黒区 大岡山 2-12-1	61,841 千円 (内訳) 建物：42,167 千円 建物附属設備： 19,673 千円	-	※1	-	-	-
職員宿舎 (世田谷住宅 1号棟)	建物	東京都世田谷区 桜 3-19-10	14,843 千円 (内訳) 建物：14,843 千円 ※建物附属設備：0 千円 (備忘価額)	令和 7 年 3 月 31 日	※2	7,421 千円 (内訳) 建物：7,421 千円 ※建物附属設備：0 千円 (備忘価額)	-千円 (内訳) 建物：-千円 ※建物附属設備：-千円	7,421 千円 (内訳) 建物：7,421 千円 ※建物附属設備：0 千円 (備忘価額)
職員宿舎 (世田谷住宅 2号棟)	建物及び建物附属設備	東京都世田谷区 桜 3-19-9	25,526 千円 (内訳) 建物：23,979 千円 建物附属設備： 1,547 千円	令和 7 年 3 月 31 日	※2	12,926 千円 (内訳) 建物：11,989 千円 建物附属設備： 936 千円	-千円 (内訳) 建物：-千円 建物附属設備： -千円	12,926 千円 (内訳) 建物：11,989 千円 建物附属設備： 936 千円
職員宿舎 (世田谷住宅)	建物及び構築物	東京都世田谷区 桜 3-19-9	2,340 千円 (内訳) 建物：259 千円 構築物：2,081 千円	令和 7 年 3 月 31 日	※2	1,350 千円 (内訳) 建物：127 千円 構築物：1,222 千円	-千円 (内訳) 建物：-千円 構築物：-千円	1,350 千円 (内訳) 建物：127 千円 構築物：1,222 千円
職員宿舎 (高津宿舎)	建物、建物附属設備及び構築物	神奈川県川崎市高津区二子 3-28-21	16,784 千円 (内訳) 建物：11,326 千円 建物附属設備： 5,002 千円 構築物：455 千円	令和 7 年 3 月 31 日	※2	6,099 千円 (内訳) 建物：3,415 千円 建物附属設備： 2,544 千円 構築物：138 千円	-千円 (内訳) 建物：-千円 建物附属設備： -千円 構築物： -千円	6,099 千円 (内訳) 建物：3,415 千円 建物附属設備： 2,544 千円 構築物：138 千円
教育・研究用機器 2点	工具器具備品	東京都目黒区 大岡山 2-12-1	1,322 千円	-	※3	-	-	-

(注1) 減損の兆候の概要及び減損の認識に至らない根拠

※1 新型コロナウイルス感染症の影響により使用頻度が低下したが、今後は使用頻度の回復が予定されているため。

※2 将来の用途廃止の決定を行っているが、現に使用しており、今後においても使用が想定されているため。

※3 研究の都合等で当該資産の使用が著しく低下しているが、現に使用しており、今後においても使用が想定されているため。

(注2) その他

※4 具体的な使用しなくなる日が未定のため、帳簿価額は算出しない。

5. 重要な債務負担行為  
該当事項はありません。

6. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しております。

資金運用に当たっては、国立大学法人法第 35 条が準用する独立行政法人通則法第 47 条及び国立大学法人法第 34 条の 3 第 2 項の規定に基づき、預金、公債及び A 格以上の外国債等を保有しております。なお、当該運用資産は、金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク等を包含しておりますが、資金運用に関する諸規程に基づき適切なリスク管理を実施し、資金の運用状況や管理運用業務の実施状況を監視するために設置された資金運用管理委員会に報告しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりとなっております。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (*1)	時価 (*1)	差額 (*1)
① 投資有価証券及び有価証券	3,311,034	3,633,845	322,810
満期保有目的の債券	3,050,137	3,372,948	322,810
その他有価証券	260,897	260,897	—
② 現金及び預金	23,169,995	23,169,995	—
③ 未払金	(5,560,999)	(5,560,999)	—
④ 長期預り金	(4,500,000)	(2,600,131)	(1,899,868)

(\*1) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

(注1) 金融商品の時価算定方法

①投資有価証券及び有価証券

これらの時価について、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

②現金及び預金

これらは短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③未払金

短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④長期預り金

これらの時価について、将来キャッシュ・フローを返還予定時期に基づき、国債の利回り等適切な指標に準じた利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 新株予約権(貸借対照表計上額 1千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「①投資有価証券及び有価証券」には含めておりません。

(注3) 関係会社株式は時価を把握することが極めて困難と認められるため注記しておりません。



## 7. 賃貸等不動産関係

当法人は、東京都その他の地域において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

## 8. 資産除去債務関係

### (1) 資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務であります。

### (2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から2~43年と見積もり、割引率は0.163~2.285%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

### (3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	133,673千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	一千円
時の経過による調整額	5,372千円
資産除去債務の履行による減少額	一千円
<u>その他増減額</u>	<u>44,844千円</u>
期末残高	183,890千円

## 9. 重要な後発事象

該当事項はありません。

# 附 属 明 細 書

## 附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	2
4. P F I の明細	2
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	3
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	3
6. 出資金の明細	5
7. 長期貸付金の明細	5
8. 借入金の明細	5
9. 国立大学法人等債の明細	5
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	5
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	5
10-3 退職給付引当金の明細	5
11. 資産除去債務の明細	5
12. 保証債務の明細	5
13. 資本金及び資本剰余金の明細	6
14. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	7
14-2 目的積立金の取崩しの明細	7
15. 業務費及び一般管理費の明細	8
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	10
16-2 運営費交付金収益	10
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	10
17-2 補助金等の明細	11
18. 役員及び教職員の給与の明細	13
19. 開示すべきセグメント情報	14
20. 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	
20-1 寄附金債務の明細	15
20-2 寄附金の受入額の明細	15
21. 受託研究の明細	16
22. 共同研究の明細	16
23. 受託事業等の明細	16
24. 科学研究費補助金の明細	17
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 現金及び預金	18
25-2 未払金	18
26. 関連公益法人等	19

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第80 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期残	首高増	当期加	当期減	当期少	期残	末高	減価償却累計額		減損損失累計額		引当高	摘要
								当期	累計	当期	累計		
有形固定資産 (特定償却資産)													
建物	82,495,817	1,255,121	—	—	—	83,750,938	51,690,211	134,872	—	67,114	—	31,925,834	
構築物	4,437,944	56,204	—	—	52	4,494,096	3,552,429	—	—	—	—	941,666	
工具器具備品	3,367,832	56,534	—	—	82,070	3,342,296	3,189,591	—	—	—	—	152,704	
船舶	8,113	—	—	—	1,084	7,029	—	—	—	—	—	—	
その他の有形固定資産	0	—	—	—	—	0	—	—	—	—	—	—	
計	90,309,707	1,367,859	—	—	83,206	91,594,361	58,439,262	134,872	—	67,114	—	33,020,226	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	14,303,570	4,381,774	—	—	—	18,685,344	7,500,670	14,741	—	3,922	—	11,169,933	
建物	2,259,320	211,365	—	—	—	2,470,685	1,348,065	145,471	—	224	—	1,122,395	
構築物	58,204,532	4,905,997	—	—	1,877,455	61,233,075	52,899,134	4,368,295	—	—	—	8,333,941	
工具器具備品	7,491,450	17,973	—	—	11,809	7,497,555	—	—	—	—	—	7,497,555	
船舶	17,487	4,426	—	—	—	21,913	15,612	3,105	—	—	—	6,301	
その他の有形固定資産	31,074	29,813	—	—	1,844	59,043	22,956	3,890	—	—	—	36,086	
計	82,309,600	9,551,290	—	—	1,891,109	89,969,781	61,788,466	5,345,371	—	4,146	—	28,166,349	
有形固定資産 (非償却資産)	138,965,148	378,225	100,748	—	—	139,965,148	—	—	—	—	—	478,973	
美術品・収蔵品	1,459,667	988,279	—	—	2,209,055	238,891	—	—	—	—	—	238,891	
建設仮勘定	140,803,040	1,089,027	—	—	2,209,055	139,683,013	—	—	—	—	—	139,677,460	
計	138,965,148	—	—	—	—	138,965,148	—	—	—	—	—	138,959,594	
有形固定資産合計	96,799,388	5,636,895	—	—	—	102,436,283	59,190,882	149,613	—	71,036	—	43,095,788	
建物	6,697,264	267,569	—	—	52	6,964,781	4,900,494	224	—	224	—	2,064,061	
構築物	61,572,365	4,962,532	—	—	1,959,825	64,575,371	56,088,725	4,466,978	—	—	—	8,466,646	
工具器具備品	7,491,450	17,973	—	—	11,809	7,497,555	—	—	—	—	—	7,497,555	
美術品・収蔵品	378,225	100,748	—	—	1,084	478,973	—	—	—	—	—	478,973	
船舶	25,600	4,426	—	—	1,844	28,943	22,641	3,105	—	—	—	6,301	
重価運搬具	31,074	29,813	—	—	1,844	59,043	22,956	3,890	—	—	—	36,086	
研究用放射線同位元素	2,163	—	—	—	—	2,163	2,026	119	—	—	—	137	
建設仮勘定	1,459,667	988,279	—	—	2,209,055	238,891	—	—	—	—	—	238,891	
その他の有形固定資産	0	—	—	—	—	0	—	—	—	—	—	—	
計	313,422,349	12,008,178	—	—	4,183,371	321,247,156	120,227,728	155,391	—	71,261	—	200,864,036	
ソフトウエア	15,750	—	—	—	—	15,750	—	—	—	—	—	—	
計	15,750	—	—	—	—	15,750	—	—	—	—	—	—	
無形固定資産 (特定償却資産)	310,171	29,569	—	—	22,912	316,828	195,949	—	—	—	—	120,878	
特許権	7,188	1,970	—	—	9,158	6,989	745	—	—	—	—	2,169	
商標権	710,521	43,073	—	—	2,280	751,313	525,460	53,277	—	—	—	225,853	
ソフトウエア	1,027,880	74,613	—	—	25,193	1,077,300	728,398	85,116	—	—	—	348,901	
計	738	—	—	—	—	738	—	—	—	—	—	360	
電話加入権	175,850	103,148	—	—	101,628	177,370	—	—	—	—	—	177,370	
特許権等仮勘定	3,087	—	—	—	—	3,087	—	—	—	—	—	3,087	
著作権	179,676	103,148	—	—	101,628	181,196	—	—	—	—	—	180,818	
計	310,171	29,569	—	—	22,912	316,828	195,949	—	—	—	—	120,878	
無形固定資産 (非償却資産)	726,271	43,073	—	—	2,280	767,063	541,210	—	—	—	—	225,853	
電話加入権	738	—	—	—	—	738	—	—	—	—	—	360	
特許権等仮勘定	175,850	103,148	—	—	101,628	177,370	—	—	—	—	—	177,370	
著作権	3,087	—	—	—	—	3,087	—	—	—	—	—	3,087	
計	1,223,307	177,761	—	—	126,822	1,274,246	744,148	85,116	—	—	—	529,719	
投資有価証券	3,307,634	24,210	—	—	120,806	3,211,037	—	—	—	—	—	3,211,037	
長期性預金	835,240	118,310	—	—	510,710	442,840	—	—	—	—	—	442,840	
長期買付金	3,960	1,650	—	—	4,170	4,170	—	—	—	—	—	4,170	
長期前払費用	7,429	—	—	—	4,495	2,934	—	—	—	—	—	2,934	
預託金	198	—	—	—	—	198	—	—	—	—	—	198	
車輻リサイクル預託金	88	61	—	—	13	136	—	—	—	—	—	136	
教金・保証金	469	39	—	—	—	509	—	—	—	—	—	509	
関係会社株式	—	90,000	—	—	17,664	72,335	—	—	—	—	—	72,335	
計	4,155,019	234,271	—	—	655,130	3,734,161	—	—	—	—	—	3,734,161	
固定資産合計	318,800,676	12,420,211	—	—	4,965,323	323,255,563	120,971,877	8,203,773	—	155,769	—	205,127,917	

(注)同一の種類のものについて貸借対照表の総資産の1%を超える額の増加または減少があったものの主な内訳は以下のとおりです。

有形固定資産(特定償却資産外)建物の当期増加額の主な内訳は、教育目的で取得した資産2,744,672千円、教育研究支援目的で取得した資産1,041,678千円です。  
有形固定資産(特定償却資産外)工具器具備品の当期増加額の主な内訳は、研究目的で取得した資産1,706,165千円、受託研究目的で取得した資産1,447,344千円、教育研究支援目的で取得した資産738,045千円です。

## (2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
液体窒素	632	13,212	—	13,177	—	667	
ヘリウム	10,110	14,879	—	18,378	—	6,610	
プリペイドカード	1,488	1,228	—	1,145	—	1,571	
計	12,230	29,320	—	32,701	—	8,849	

## (3) 無償使用国有財産等の明細

(単位:千円)

区分	種別	所在地	面積(長さ)	構造	機会費用の金額	摘要
土地	大学敷地(面積)	東京都目黒区大岡山2丁目10番地先 他	469.716㎡	—	2,747	
土地	大学敷地(長さ)	神奈川県横浜市緑区長津田町5744 他	265.30m	—	11	
土地	研修所敷地	長野県大町市平14771-4番地先 他	380.12㎡	—	40	
土地	宿舎敷地	神奈川県川崎市高津区二子3丁目28-21	24.00㎡	—	37	
合 計					2,836	

## (4) PFIの明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘 要
東京工業大学 すずかけ台J3棟 整備等事業	建物等の設計、 建設及び維持管理	BTO及びBOT	すずかけ台PFI サービス株式会社	平成22年2月10日 ～ 令和6年3月31日	平成24年3月31日 引き渡し(BTO) 令和6年3月31日 引き渡し予定(BOT)

注1. BTO(Build, Transfer and Operate)事業方式の1つ。民間事業者が施設を建設し、施設完成直後に公共に所有権を移転し、民間事業者が維持管理及び運営を行う方式。

注2. BOT(Build, Operate and Transfer) 事業方式の1つ。民間事業者が施設を建設、維持管理運営し、事業終了後に、公共に施設所有権を移転する方式。

## (5) 有価証券の明細

## (5)‑1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	第38回 関西国際空港 株式会社(10年)	99,973	100,000	99,998	—	
	計	99,973	100,000	99,998	—	
貸借対照表 計上額				99,998		

## (5)‑2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘 要	
満期保有 目的債券	第81回 住宅金融支援 機構債券(20年)	100,000	100,000	100,000	—		
	本貨建外国債 (欧州投資銀行)	207,200	200,000	202,789	—		
	第94回 住宅金融支援 機構債券(20年)	100,000	100,000	100,000	—		
	第94回 住宅金融支援 機構債券(20年)	100,000	100,000	100,000	—		
	本貨建外国債 (欧州投資銀行)	213,000	200,000	210,616	—		
	本貨建外国債 (パークレイズ・バンク・ピーエルシー)	100,000	100,000	100,000	—	注1	
	本貨建外国債 (モルガン・スタンレー・ファイナンス・エ ルエルシー)	100,000	100,000	100,000	—	注1	
	信託社債 (三井住友信託銀行(株))	100,000	100,000	100,000	—	注1	
	第4回 国際協力 機構債券(20年)	300,000	300,000	300,000	—		
	本貨建外国債 (デンマーク地方 金融公庫)	100,000	100,000	100,000	—		
	本貨建外国債 (アフリカ開発銀行)	93,500	100,000	96,454	—		
	本貨建外国債 (フランス国有鉄道)	300,000	300,000	300,000	—		
	本貨建外国債 (L-BANK)	200,000	200,000	200,000	—		
	本貨建外国債 (L-BANK)	300,000	300,000	300,000	—		
	本貨建外国債 (ドイツ復興金融公庫)	100,000	100,000	100,000	—		
	本貨建外国債 (欧州投資銀行)	106,500	100,000	105,308	—		
	小計	2,520,200	2,500,000	2,515,168	—		
		米ドル建外国債 (米国財務省)	107,484	1,000,000米ドル	107,074	(1,860)	注1
		米ドル建外国債 (米国財務省)	110,831	1,000,000米ドル	111,807	(1,915)	注1
		米ドル建外国債 (米国財務省)	103,411	1,000,000米ドル	106,044	(1,841)	注1
		米ドル建外国債 (米国財務省)	106,771	1,000,000米ドル	110,043	(1,896)	注1
		小計	428,498	4,000,000米ドル	434,970	(7,513)	

計				2,950,139	(7,513)		
その他 有価証券	種類及び 銘柄	取得価額	時 価	貸借対照 表計上額	当期損益に含ま れた評価差額	その他有価証券 評 価 差 額	摘 要
	利付国債(20年) 第58回	40,692	41,196	41,196	—	—	注2
	利付国債(20年) 第59回	85,678	89,224	89,224	—	—	注2
	利付国債(20年) 第81回	119,796	130,476	130,476	—	—	注2
	メディギア・インターナショナル(株) 新株予約権	1	—	1	—	—	
	計	246,167	260,897	260,898	—	—	
貸借対照表 計上額				3,211,037			
関係会社株 式	銘 柄	取得価額	純資産に持分割合 を乗じた価額	貸借対照 表計上額	当期損益に含ま れた評価差額		摘 要
	(株)Tokyo Tech Innovation	90,000	72,335	72,335	△ 17,664		
	計	90,000	72,335	72,335	△ 17,664		
貸借対照表 計上額				72,335			

注1. 国立大学法人法第34条の3第2項に基づき取得したものです。

注2. 東京工業大学基金において取得したものであり、取得価額と時価の差額14,730千円は寄附金債務として負債に計上しております。

## (6) 出資金の明細

当事業年度は、該当がないため、記載を省略しております。

## (7) 長期貸付金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
関係法人長期貸付金	—	—	—	—	—	
その他長期貸付金	3,960	1,650	1,440	—	4,170	
手島奨学金	3,960	—	840	—	3,120	注1
新型コロナウイルス感染症 対応緊急貸与型奨学金	—	1,650	600	—	1,050	注2
計	3,960	1,650	1,440	—	4,170	

注1:当期減少額の内、回収額は次年度回収予定として一年以内回収予定長期貸付金(貸借対照表上は、その他の流動資産)への振替額です。

注2:当期減少額の内、回収額は貸付金の回収額です。

## (8) 借入金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
民間金融機関 長期借入金	0	1,070,000	—	(-) 1,070,000	0.505%	令和23年3月	
計	0	1,070,000	—	(-) 1,070,000			

注1.「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

注2.一年以内返済予定額は内数で記載しております。

## (9) 国立大学法人等債の明細

当事業年度は、債券を発行していないため、記載を省略しております。

## (10) 引当金の明細

## (10)-1 引当金の明細

当事業年度は、該当がないため、記載を省略しております。

## (10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	125,449	△ 24,260	101,189	1,383	△ 541	842	除籍対象者の未収学生 納付金額を計上
計	125,449	△ 24,260	101,189	1,383	△ 541	842	

## (10)-3 退職給付引当金の明細

当事業年度は、該当がないため、記載を省略しております。

## (11) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
石綿障害予防規則等	133,673	50,216	—	183,890	基準第90の特定「有」
計	133,673	50,216	—	183,890	

## (12) 保証債務の明細

当事業年度は、保証債務を有していないため、記載を省略しております。



## (13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
資本金	政府出資金	179,444,768	—	—	179,444,768	
	計	179,444,768	—	—	179,444,768	
資本剰余金	資本剰余金					
	政府承継	2,504,328	—	—	2,504,328	
	施設費	33,279,784	(45,861) 1,298,655	(—) —	34,578,440	注1
	運営費交付金	163,795	—	—	163,795	
	授業料	24,390	748	—	25,138	注2
	補助金等	11,489,074	—	—	11,489,074	
	寄附金等	94,562	100,000	—	194,562	注3
	目的積立金	4,860,184	52,655	—	4,912,839	注4
	減資差益	6,455	—	—	6,455	
	損益外除売却差額 相当額	△ 3,165,509	—	83,206	△ 3,248,716	注5
	計	49,257,066	1,452,059	83,206	50,625,918	
	損益外減価償却累 計額	△ 55,764,920	△ 2,773,298	△ 83,206	△ 58,455,012	注6
	損益外減損損失累 計額	△ 73,688	△ 67,114	—	△ 140,803	注7
	損益外利息費用累 計額	△ 33,357	△ 5,372	—	△ 38,730	注8
	差 引 計	△ 6,614,901	△ 1,393,726	0	△ 8,008,627	

注1. 資本剰余金の当期増加額は、施設整備費補助金による固定資産の取得相当額です。  
( )は、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構からの受入相当額を内数として記載したものです。

注2. 資本剰余金の当期増加額は、美術品を取得したことによるものです。

注3. 資本剰余金の当期増加額は、美術品を取得したことによるものです。

注4. 資本剰余金の当期増加額は、特定償却資産の取得によるものです。

注5. 資本剰余金の当期減少額は、特定償却資産の除却によるものです。

注6. 損益外減価償却累計額の当期増加額は、特定償却資産の償却によるものです。  
当期減少額は、特定償却資産の除却によるものです。

注7. 損益外減損損失累計額の当期増加額は、特定償却資産の減損によるものです。

注8. 損益外利息費用累計額の当期増加額は、基準第90の資産除去債務の時の経過による調整によるものです。

## (14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

## (14)ー1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第1項積立金	16,323	—	—	16,323	
準用通則法第44条第3項積立金	1,060,633	237,877	63,933	1,234,576	注1,注2
前中期目標期間繰越積立金	341,612	—	—	341,612	
計	1,418,569	237,877	63,933	1,592,513	

注1. 当期増加額は、令和元事業年度における剰余金の使途の承認によるものです。

注2. 当期減少額は、当期の執行に伴う取り崩しによるものです。

## (14)ー2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称 及び事業名	準用通則法第44条第3項積立金	
	基盤ネットワーク・無線ネットワークシステム更新事業	計
工具器具備品	52,655	52,655
小 計	52,655	52,655
教育研究支援経費		
小額備品費	6,021	6,021
保守費	5,256	5,256
小 計	11,278	11,278
合 計	63,933	63,933

## (15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費					
消耗品費				288,862	
備品費				137,840	
印刷製本費				28,600	
水道光熱費				353,174	
旅費交通費				7,350	
通信運搬費				31,651	
賃借料				258,857	
保守費				153,881	
修繕費				156,348	
損害保険料				1,543	
広告宣伝費				5,856	
行事費				9,879	
諸会費				9,054	
会議費				27	
報酬・委託・手数料				445,490	
奨学費				916,036	
租税公課				534	
減価償却費				545,482	
貸倒損失				3,074	
徴収不能引当金繰入額				842	
雑費				14,225	3,368,616
研究経費					
消耗品費				987,940	
備品費				636,627	
印刷製本費				15,479	
水道光熱費				389,097	
旅費交通費				23,843	
通信運搬費				48,513	
賃借料				58,109	
車両燃料費				220	
保守費				214,516	
修繕費				166,755	
損害保険料				2,406	
広告宣伝費				6,069	
諸会費				67,484	
会議費				186	
報酬・委託・手数料				496,348	
租税公課				1,921	
減価償却費				1,778,747	
雑費				6,662	4,900,929
教育研究支援経費					
消耗品費				416,594	
備品費				132,422	
印刷製本費				6,079	
水道光熱費				82,578	
旅費交通費				9,662	
通信運搬費				115,151	
賃借料				616,222	
車両燃料費				254	
出版物費				11,809	
保守費				382,037	
修繕費				132,658	
損害保険料				1,398	
広告宣伝費				20,999	
諸会費				9,906	
会議費				39	
報酬・委託・手数料				679,508	
租税公課				56,157	
減価償却費				1,156,260	
雑費				3,628	3,833,369
受託研究費					
教員人件費					
非常勤教員給与					
給料	294,081				
法定福利費	42,172	336,253		336,253	
職員人件費					
非常勤職員給与					
給料	841,321				
法定福利費	80,735	922,057		922,057	
消耗品費				1,143,475	
備品費				212,479	
印刷製本費				1,849	
水道光熱費				46,732	
旅費交通費				16,836	
通信運搬費				20,746	
賃借料				58,590	
車両燃料費				60	
保守費				25,028	
修繕費				144,293	
損害保険料				40	
諸会費				9,065	
報酬・委託・手数料				1,268,207	
租税公課				36,223	
減価償却費				1,163,814	
雑費				1,394	5,407,151

共同研究費				
教員人件費				
非常勤教員給与				
給料	321,207			
法定福利費	29,209	350,417		350,417
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	435,911			
法定福利費	39,400	475,312		475,312
消耗品費				567,111
備品費				184,736
印刷製本費				270
水道光熱費				4
旅費交通費				9,863
通信運搬費				5,035
賃借料				33,291
車両燃料費				27
保守費				15,544
修繕費				87,714
損害保険料				496
諸会費				8,183
報酬・委託・手数料				118,334
租税公課				2,462
減価償却費				391,137
雑費				705
受託事業費				2,250,652
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	2,548	2,548		
非常勤教員給与				
給料	35,740			
法定福利費	4,383	40,123		42,671
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	56,137			
法定福利費	5,999	62,137		62,137
消耗品費				102,235
備品費				23,308
印刷製本費				983
水道光熱費				13,763
旅費交通費				1,569
通信運搬費				2,914
賃借料				2,949
車両燃料費				4
保守費				6,387
修繕費				13,036
損害保険料				18
諸会費				1,558
報酬・委託・手数料				40,301
奨学費				16,380
租税公課				1,301
減価償却費				35,810
雑費				1,012
役員人件費				368,345
常勤役員給与				
報酬		75,794		
賞与		24,117		
退職給付費用		5,687		
法定福利費		10,677		116,277
非常勤役員給与				
報酬		4,788		4,788
教員人件費				121,065
常勤教員給与				
給料		8,034,872		
賞与		2,456,702		
退職給付費用		475,756		
法定福利費		1,576,403		12,543,734
非常勤教員給与				
給料		994,798		
賞与		3,529		
退職給付費用		6,211		
法定福利費		111,942		1,116,482
職員人件費				13,660,216
常勤職員給与				
給料		3,046,791		
賞与		1,006,539		
退職給付費用		278,754		
法定福利費		650,243		4,982,329
非常勤職員給与				
給料		2,494,533		
賞与		6,688		
法定福利費		320,189		2,821,411
				7,803,741

一般管理費	
消耗品費	86,149
備品費	19,672
印刷製本費	3,561
水道光熱費	166,312
旅費交通費	14,811
通信運搬費	24,597
賃借料	47,169
車両燃料費	17
福利厚生費	40,254
保守費	292,063
修繕費	174,662
損害保険料	17,201
広告宣伝費	10,141
行事費	466
諸会費	5,524
会議費	96
報酬・委託・手数料	519,815
租税公課	219,919
減価償却費	359,221
雑費	4,669
	2,006,331

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)－1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成28年度	39,312	-	-	-	-	-	39,312
平成29年度	335,042	-	42,335	2,464	-	44,799	290,242
平成30年度	568,409	-	26,688	468,023	-	494,712	73,696
令和元年度	1,641,400	-	630,278	508,280	-	1,138,558	502,841
令和2年度	-	21,430,481	19,802,124	16,420	-	19,818,545	1,611,935
合計	2,584,163	21,430,481	20,501,427	995,188	-	21,496,616	2,518,028

(16)－2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成29年度交付分	平成30年度交付分	令和元年度交付分	令和2年度交付分	合計
期間進行基準	-	-	-	18,096,417	18,096,417
業務達成基準	42,335	26,688	630,278	693,866	1,393,168
費用進行基準	-	-	-	1,011,840	1,011,840
合計	42,335	26,688	630,278	19,802,124	20,501,427

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)－1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額				摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	収益	その他	
施設整備費補助金	1,426,734	150,248	1,208,334	68,151	-	
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構施設費交付事業費	50,000	-	45,861	4,138	-	
計	1,476,734	150,248	1,254,195	72,290	-	

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要	
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益			その他
研究拠点形成費等補助金	文部科学省	直接経費	-	720,045	-	377,507	-	-	341,590	946	-	注1
		間接経費	-	214,769	-	-	-	-	214,485	284	-	注1
国際研究拠点形成促進事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	564,642	-	8,852	-	-	507,399	48,389	-	注1
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国立大学改革強化推進補助金	文部科学省	直接経費	-	546,755	-	49,774	-	-	496,816	163	-	注1
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	327,924	-	32,399	-	-	295,524	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
先端研究設備整備費補助金	文部科学省	直接経費	-	284,395	-	278,559	-	-	5,835	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国際化拠点整備事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	184,969	-	3,076	-	-	165,198	16,694	-	注1
		間接経費	-	16,474	-	-	-	-	16,274	200	-	注1
国立大学法人設備整備費補助金	文部科学省	直接経費	-	198,990	-	144,573	-	-	54,417	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
研究大学強化促進費補助金	文部科学省	直接経費	-	163,159	-	1,665	-	-	161,494	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国立大学イノベーション創出環境強化事業交付金	文部科学省	直接経費	10,045	110,000	-	6,877	-	-	106,775	-	6,392	注2
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
授業料等減免費交付金	文部科学省	直接経費	-	90,982	-	-	-	-	90,782	199	-	注1
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接経費	-	27,982	-	14,409	-	-	13,573	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
原子力人材育成等推進事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	20,408	-	-	-	-	17,096	3,312	-	注1
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国立大学法人情報機器整備費補助金	文部科学省	直接経費	-	16,857	-	-	-	-	16,857	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
学校保健特別対策事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	6,197	-	-	-	-	6,197	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
原子力人材育成等推進事業費補助金	原子力規制庁	直接経費	-	28,609	-	7,628	-	-	20,980	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
住宅市場整備推進等事業費補助金	国土交通省	直接経費	-	9,231	-	-	-	-	9,231	-	-	-
		間接経費	-	2,769	-	-	-	-	2,769	-	-	-
中小企業経営支援等対策費補助金	経済産業省	直接経費	-	8,284	-	2,522	-	-	5,762	-	-	-
		間接経費	-	2,485	-	-	-	-	2,485	-	-	-

大田区事業所内保育事業	大田区	直接経費	-	29,734	-	-	-	-	29,734	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
世田谷区事業所内保育事業	世田谷区	直接経費	-	2,639	-	-	-	-	2,639	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大田区保育士等キャリアアップ補助金	大田区	直接経費	-	2,242	-	-	-	-	2,242	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
座間市事業所内保育事業	神奈川県座間市	直接経費	-	1,675	-	-	-	-	1,675	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
港区事業所内保育事業	港区	直接経費	-	864	-	-	-	-	864	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
目黒区事業所内保育事業	目黒区	直接経費	-	720	-	-	-	-	720	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大田区保育サービス推進事業補助金	大田区	直接経費	-	509	-	-	-	-	509	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大田区保育所等における感染拡大防止対策支援事業補助金	大田区	直接経費	-	483	-	-	-	-	483	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
世田谷区保育士等キャリアアップ補助金	世田谷区	直接経費	-	222	-	-	-	-	222	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
世田谷区保育推進事業補助金	世田谷区	直接経費	-	90	-	-	-	-	90	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
港区保育士等キャリアアップ補助金	港区	直接経費	-	82	-	-	-	-	82	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
港区保育サービス推進事業補助金	港区	直接経費	-	22	-	-	-	-	22	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医療研究開発推進事業費補助金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	直接経費	-	79,839	-	15,241	-	-	64,597	-	-
		間接経費	-	4,795	-	-	-	-	4,795	-	-
官民による若手研究者発掘支援事業費助成金	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	直接経費	-	3,524	-	1,154	-	-	2,370	-	-
		間接経費	-	476	-	-	-	-	476	-	-
福島イノベーション・コースト構想推進設備等補助金	一般社団法人福島イノベーション・コースト構想推進機構	直接経費	-	7,869	-	-	-	-	7,869	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
LIP. 横浜トライアル助成金	公益財団法人木原記念横浜生命科学振興財団	直接経費	-	1,000	-	-	-	-	1,000	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計		直接経費	10,045	3,440,952	-	944,243	-	-	2,430,654	69,707	6,392
		間接経費	-	241,769	-	-	-	-	241,285	484	-
		合計	10,045	3,682,721	-	944,243	-	-	2,671,939	70,191	6,392

(注1)「その他」は、当期の交付額のうち返還を予定している額を計上しております。

(注2)「期末残高」は、翌年度以降に収益化を予定している前払費用相当額等を計上しております。

## (18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常勤	( 99,912 )	( 6 )	( 10,677 )	( 5,687 )	( 1 )
		99,912	6	10,677	5,687	1
	非常勤	( - )	( 0 )	( - )	( - )	( 0 )
		4,788	2	-	-	0
	計	( 99,912 )	( 6 )	( 10,677 )	( 5,687 )	( 1 )
		104,700	8	10,677	5,687	1
教員	常勤	( 10,491,574 )	( 1,096 )	( 1,576,403 )	( 475,756 )	( 41 )
		10,491,574	1,096	1,576,403	475,756	41
	非常勤	( - )	( 0 )	( - )	( - )	( 0 )
		998,328	186	111,942	6,211	1
	計	( 10,491,574 )	( 1,096 )	( 1,576,403 )	( 475,756 )	( 41 )
		11,489,902	1,282	1,688,345	481,968	42
職員	常勤	( 4,053,331 )	( 597 )	( 650,243 )	( 278,754 )	( 27 )
		4,053,331	597	650,243	278,754	27
	非常勤	( - )	( 0 )	( - )	( - )	( 0 )
		2,501,221	1,664	320,189	-	0
	計	( 4,053,331 )	( 597 )	( 650,243 )	( 278,754 )	( 27 )
		6,554,553	2,261	970,433	278,754	27
合計	常勤	( 14,644,818 )	( 1,699 )	( 2,237,323 )	( 760,198 )	( 69 )
		14,644,818	1,699	2,237,323	760,198	69
	非常勤	( - )	( 0 )	( - )	( - )	( 0 )
		3,504,338	1,852	432,132	6,211	1
	計	( 14,644,818 )	( 1,699 )	( 2,237,323 )	( 760,198 )	( 69 )
		18,149,156	3,551	2,669,456	766,410	70

## 注1. 役員に対する報酬等の支給の基準の概要、並びに教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要

役員の報酬等は、国立大学法人東京工業大学役員報酬規則により支給しております。  
 教職員の報酬等は、国立大学法人東京工業大学職員賃金規則により支給しております。  
 教職員の退職手当は、国立大学法人東京工業大学職員退職手当規則により支給しております。

注2. 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。

注3. 中期計画においては、非常勤職員を除いて予算上の人件費としておりますが、上記明細書には非常勤職員の給与を含めております。

注4. 人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)によっております。ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用するもの及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

注5. 承継職員等にかかる支給額は、上段( )に内数として記載しております。



## (19) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	大学	科学技術創成 研究院	学術国際 情報センター	附属高校	小計	法人共通	合計
業務費用							
業務費	23,133,324	6,808,581	1,633,622	635,450	32,210,979	9,503,108	41,714,087
教育経費	1,542,331	39,817	2,700	125,903	1,710,753	1,657,862	3,368,616
研究経費	3,096,378	1,275,398	55,598	—	4,427,374	473,554	4,900,929
教育研究支援経費	1,456,458	29,946	1,363,930	1,565	2,851,900	981,468	3,833,369
受託研究費	3,600,222	1,781,045	25,884	—	5,407,151	—	5,407,151
共同研究費	1,285,771	958,579	5,876	—	2,250,226	425	2,250,652
受託事業費等	271,626	75,079	—	—	346,705	21,639	368,345
人件費	11,880,536	2,648,715	179,633	507,980	15,216,866	6,368,157	21,585,023
一般管理費	144,052	37,506	1,726	508	183,795	1,822,536	2,006,331
財務費用	1,393	—	14,285	—	15,679	8,698	24,377
雑損	40,005	27,437	421	—	67,863	14,796	82,660
小 計	23,318,775	6,873,525	1,650,056	635,959	32,478,317	11,349,139	43,827,457
業務収益							
運営費交付金収益	10,692,020	2,415,128	168,895	491,344	13,767,388	6,734,038	20,501,427
学生納付金収益	5,746,429	—	—	76,541	5,822,970	—	5,822,970
授業料収益	4,646,187	—	—	63,457	4,709,644	—	4,709,644
入学金収益	913,059	—	—	10,095	923,155	—	923,155
検定料収益	187,182	—	—	2,989	190,171	—	190,171
受託研究収益	4,382,499	2,215,042	33,163	—	6,630,704	—	6,630,704
共同研究収益	1,722,032	1,298,401	7,769	—	3,028,203	2,817	3,031,020
受託事業等収益	310,209	89,964	—	—	400,174	29,209	429,383
寄附金収益	628,421	279,070	14,777	5,966	928,236	235,856	1,164,092
施設費収益	—	—	—	6,000	6,000	66,290	72,290
補助金等収益	1,388,892	75,751	60,379	6,197	1,531,220	1,140,719	2,671,939
財務収益	3	—	—	—	3	68,777	68,781
雑益	732,629	262,105	215,656	—	1,210,390	845,039	2,055,430
資産見返負債戻入	1,784,446	591,797	79,673	20,320	2,476,238	670,586	3,146,825
小 計	27,387,583	7,227,261	580,314	606,370	35,801,531	9,793,335	45,594,866
業務損益	4,068,808	353,735	△ 1,069,741	△ 29,588	3,323,213	△ 1,555,804	1,767,409
土地	—	—	—	—	—	138,959,594	138,959,594
建物	27,046,312	3,371,633	255,041	614,253	31,287,241	11,808,547	43,095,788
構築物	198,730	15,900	9,564	45,537	269,733	1,794,328	2,064,061
その他	13,423,187	923,701	1,736,545	10,613	16,094,048	29,568,922	45,662,970
帰属資産	40,668,230	4,311,235	2,001,152	670,403	47,651,022	182,131,393	229,782,415

(注1) セグメント情報の開示区分については、「大学」、「科学技術創成研究院」、「学術国際情報センター」、「附属高校」及び「法人共通」の5区分で表示しています。

(注2) 業務費用のうち、各セグメントに配賦せず、法人共通で計上した費用の主な内訳は以下のとおりです。

人件費のうち、職員人件費 5,837,330千円、一般管理費のうち、「消費税等」 167,882千円

(注3) 業務収益のうち、各セグメントに配賦せず、法人共通で計上した収益の主な内訳は以下のとおりです。

「運営費交付金収益」のうち、985,361千円(運営費交付金収益から左記の金額を除いた人件費、機能強化経費及び特殊要因経費分は、各セグメントに配賦しています。)

財務収益のうち、「受取利息」 17,314千円、「有価証券利息」 30,725千円

また、学生納付金収益のうち、授業料収益は学内の用途特定内規により、資産購入にあてることとしているため、授業料収益がないセグメントの資産購入分を、授業料収益があるセグメントにて負担しています。

(注4) 執行管理を見直し、科学研究費補助金間接経費収入は、預り科学研究費補助金を獲得したセグメントに配賦しています。雑益に含まれる当該間接経費収入は以下のとおりです。

「大学」 691,996千円、「科学技術創成研究院」 257,767千円、「学術国際情報センター」 23,618千円、「法人共通」 376千円

(注5) 帰属資産のうち、各セグメントに配賦せず、法人共通で計上した資産の主な内訳は以下のとおりです。

「土地」 138,959,594千円、その他のうち、「現金及び預金」 23,169,995千円、「投資有価証券」 3,211,037千円、「長期性預金」 442,840千円、「有価証券」 99,998千円、「関係会社株式」 72,335千円

(注6) 目的積立金を取崩して発生した費用額、減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外有価証券損益相当額(確定)、

損益外有価証券損益相当額(その他)、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は以下のとおりです。

(単位:千円)

区 分	大学	科学技術創成 研究院	学術国際 情報センター	附属高校	小計	法人共通	合計
目的積立金取崩額	—	—	6,270	—	6,270	5,008	11,278
減価償却費	2,699,408	1,258,004	807,470	20,320	4,785,203	645,271	5,430,474
損益外減価償却相当額	1,710,654	379,511	30,661	41,960	2,162,787	610,510	2,773,298
損益外減損損失相当額	—	—	—	—	—	67,177	67,177
損益外有価証券損益相当額(確定)	—	—	—	—	—	—	—
損益外有価証券損益相当額(その他)	—	—	—	—	—	—	—
損益外利息費用相当額	3,587	742	—	—	4,329	1,042	5,372
損益外除売却差額相当額	0	—	—	—	0	0	0
引当外賞与増加見積額	△ 890	3,395	776	△ 1,081	2,200	△ 4,107	△ 1,907
引当外退職給付増加見積額	189,850	△ 17,835	3,303	15,810	191,129	7,411	198,540

## (20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

## (20)‑1 寄附金債務の明細

(単位:千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額					期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・評価差額	寄附金収益	資産見返寄附金	資本剰余金	運用損・評価差額	その他		
10,688,037	1,194,434	44,636	824,414	1,514,154	100,000	—	67,882	9,420,657	

(注1) 資産見返寄附金には、建設仮勘定見返寄附金(27,508千円)が含まれております。

(注2) その他の内訳は、学外転出債務67,882千円となっております。

## (20)‑2 寄附金の受入額の明細

区分	当期受入額	件数	摘要
大学	1,471,912 (千円)	3,131 (件)	現物寄附899,057千円(2,451件)を含む。
科学技術創成研究院	444,375 (千円)	630 (件)	現物寄附277,019千円(429件)を含む。
その他	488,174 (千円)	3,966 (件)	現物寄附33,950千円(67件)を含む。
合計	2,404,462 (千円)	7,727 (件)	

## 「東京工業大学基金」

区分	当期受入額	件数	摘要
法人共通	475,341 (千円)	3,886 (件)	(注)
合計	475,341 (千円)	3,886 (件)	

(注) 当期受入額及び件数は、寄附金の受入額の明細の当期受入額及び件数に含まれております。

なお、「東京工業大学基金」より生じた利息は、当期受入額に含まれております。

## (21) 受託研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	240	1,550,369	1,550,185	425
	間接経費	—	169,059	169,059	—
地方公共団体	直接経費	—	15,454	15,454	—
	間接経費	—	1,545	1,545	—
独立行政法人	直接経費	528,158	4,110,124	3,477,880	1,160,402
	間接経費	37,216	954,734	870,836	121,113
国立大学法人	直接経費	898	186,090	183,584	3,404
	間接経費	—	32,851	32,047	803
株式会社等	直接経費	20,029	159,847	157,249	22,627
	間接経費	3,748	41,475	41,091	4,132
その他	直接経費	25,641	99,007	116,467	8,181
	間接経費	621	14,953	15,301	273
合計	直接経費	574,968	6,120,894	5,500,822	1,195,040
	間接経費	41,586	1,214,619	1,129,882	126,323

## (22) 共同研究の明細

(単位:千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体	直接経費	—	6,266	6,266	—
	間接経費	—	1,880	1,880	—
独立行政法人	直接経費	7,418	40,824	36,012	12,230
	間接経費	2,225	7,385	5,941	3,668
国立大学法人	直接経費	517	1,953	2,471	—
	間接経費	—	386	386	—
株式会社等	直接経費	832,194	2,060,346	2,181,853	710,687
	間接経費	179,952	637,631	649,622	167,961
その他	直接経費	38,737	149,194	121,140	66,791
	間接経費	7,490	35,732	25,445	17,777
合計	直接経費	878,868	2,258,586	2,347,744	789,710
	間接経費	189,667	683,015	683,275	189,408

(注)間接経費には、戦略的産学連携経費が含まれております。

## (23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	—	72,384	72,007	376
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体	直接経費	—	9,620	9,620	—
	間接経費	—	902	902	—
独立行政法人	直接経費	30,385	115,074	97,564	47,894
	間接経費	470	5,006	5,341	135
国立大学法人	直接経費	—	19,446	19,446	—
	間接経費	—	200	200	—
株式会社等	直接経費	68,638	245,007	174,812	138,833
	間接経費	11,932	57,864	46,492	23,305
その他	直接経費	1,892	7,553	2,557	6,888
	間接経費	564	1,896	437	2,023
合計	直接経費	100,916	469,086	376,010	193,992
	間接経費	12,967	65,869	53,373	25,464

## (24) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
<b>科学研究費助成事業 (科学研究費補助金)</b>			
特別推進研究	( 149,100 ) 46,650	6	
新学術領域研究(研究領域提案型)	( 527,176 ) 170,259	124	
学術変革領域研究(A)	( 69,474 ) 36,912	15	
学術変革領域研究(B)	( 30,410 ) 9,123	3	
基盤研究(S)	( 295,999 ) 91,350	25	
基盤研究(A)	( 449,008 ) 153,163	163	
基盤研究(B)	( 829,871 ) 257,872	417	
挑戦的研究(開拓)	( 10,430 ) —	3	
若手研究(A)	( 14,220 ) 1,920	6	
奨励研究	( 470 ) —	1	
研究成果公開促進費(研究成果公開発表(B))	( — ) —	1	
特別研究員奨励費	( 140,679 ) 6,166	165	
<b>科学研究費助成事業 (学術研究助成基金助成金)</b>			
基盤研究(C)(基金)	( 201,839 ) 60,362	279	
挑戦的研究(開拓)(基金)	( 47,700 ) 14,310	10	
挑戦的研究(萌芽)(基金)	( 149,251 ) 44,817	90	
若手研究(基金)	( 188,767 ) 54,626	164	
若手研究(B)(基金)	( 2,600 ) 780	5	
研究活動スタート支援(基金)	( 41,308 ) 12,163	43	
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(B))(基金)	( 36,468 ) 10,629	20	
国際共同研究加速基金(国際活動支援班)(基金)	( 7,150 ) 2,145	3	
<b>厚生労働科学研究費補助金</b>	( 2,587 ) 236	2	
<b>労災疾病臨床研究事業費補助金</b>	( 170 ) —	1	
<b>建設技術研究開発費補助金</b>	( 930 ) 271	1	
合 計	( 3,195,612 ) 973,759	1,547	

注)間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として( )内に記載しております。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25)－1 現金及び預金

(単位:千円)

種 類	金 額
現金	73
普通預金	14,308,187
郵便振替口座	51,024
定期預金	8,810,710
合 計	23,169,995

(25)－2 未払金

(単位:千円)

相 手 先	金 額
株式会社小松原工務店	425,095
ネットワンシステムズ株式会社	298,655
株式会社イズミ・コンストラクション	267,600
東邦酸素工業株式会社	239,817
株式会社雄電社	221,870
大橋エアシステム株式会社 東京本店	170,159
日本管財株式会社	129,309
高野電気工業株式会社	128,766
日本装芸株式会社	117,282
株式会社マルエー	112,597
その他	3,449,846
合 計	5,560,999

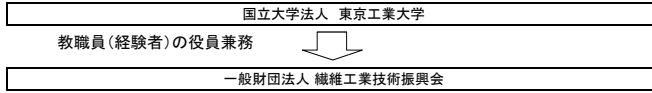
(26) 関連公益法人等

1)一般財団法人 繊維工業技術振興会

①関連公益法人等の概要

名称	一般財団法人 繊維工業技術振興会	
業務の概要	繊維及び有機材料の工業技術の発展に関する事業を行い、もって学術及び科学・技術の振興に寄与することを目的としている。	
国立大学法人等との関係	教職員(経験者)の役員兼務	
役職	役員氏名	国立大学法人等での(最終)職名
理事長	村上 文男	
理事	柿本 雅明	東京工業大学名誉教授
理事	森川 淳子	東京工業大学教授
理事	早川 晃鏡	東京工業大学教授
監事	住田 雅夫	東京工業大学名誉教授
監事	谷岡 明彦	東京工業大学名誉教授

関連公益法人等と国立大学法人等の取引関連図



②関連公益法人等の財務状況

決算日 令和3年3月

(単位:千円)

資産	負債	正味財産	一般正味財産増減の部						指定正味財産増減の部					正味財産 期末残高					
			収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期 増減額	一般正味財 産期首残高	一般正味財 産期末残高	収益		費用等	当期 増減額	指定正味 財産期首 残高	指定正味 財産期末 残高	
				受取補 助金等	その他の 収益		事業費	管理費	その他の 費用										受取補 助金等
4,302	8	4,294	0	-	0	208	-	138	70	△ 208	1,382	1,173	0	-	0	0	3,120	3,120	4,294

一般財団法人 繊維工業技術振興会は収支計算書の作成義務がないため、作成していません。

③関連公益法人等の基本財産等の状況

出えん、拠出、寄附金の明細	該当事項はありません
会費、負担金等の明細	該当事項はありません

④関連公益法人等との取引の状況

ア.関連公益法人等に対する債権債務の明細 (単位:千円)

未払金	-
未収金	-

イ.関連公益法人等に対する債務保証の明細

債務保証額	該当事項はありません
-------	------------

ウ.関連公益法人等の事業収入額とこれらのうち、当法人の発注等に係る金額およびその割合 (単位:千円)

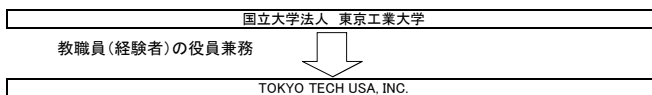
関連公益法人等の事業収入額①	左記のうち当法人の発注額②	割合②/①
0	-	0.00%

2)TOKYO TECH USA, INC.

①関連公益法人等の概要

名称	TOKYO TECH USA, INC.	
業務の概要	海外企業や研究助成機関等からの寄附金等、研究資金獲得を目指すとともに東京工業大学を含む非営利団体に対して寄附活動を行うことを目的としている。	
国立大学法人等との関係	教職員(経験者)の役員兼務	
役職	役員氏名	国立大学法人等での(最終)職名
理事長(President)	廣瀬 敬	東京工業大学教授
庶務理事(Secretary)	渡辺 治	東京工業大学理事・副学長
会計理事(Treasurer)	藤野 公之	東京工業大学理事・副学長

関連公益法人等と国立大学法人等の取引関連図



②関連公益法人等の財務状況

決算日 令和2年12月

TOKYO TECH USA, INC.は、アメリカ合衆国ニューヨーク州に設立したため、公益法人会計基準の適用を受けません。そのため正味財産増減計算書及び収支計算書の作成をしていません。

また、年間収入が5万ドル以下のためアメリカ合衆国内国歳入庁へ年次報告書Form990-Nを提出しておりますが、貸借対照表は作成していません。

TOKYO TECH USA INCは、米ドルでの決算のため103.5円(決算期レート)で計上しております。

(単位:千円)

資産	負債	正味財産	一般正味財産増減の部						指定正味財産増減の部					正味財産 期末残高					
			収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期 増減額	一般正味財 産期首残高	一般正味財 産期末残高	収益		費用等	当期 増減額	指定正味 財産期首 残高	指定正味 財産期末 残高	
				受取補 助金等	その他の 収益		事業費	管理費	その他の 費用										受取補 助金等
92	-	92	45	-	45	215	215	-	-	△ 169	279	109	-	-	-	-	-	-	109

③関連公益法人等の基本財産等の状況

出えん、拠出、寄附金の明細	該当事項はありません
会費、負担金等の明細	該当事項はありません

④関連公益法人等との取引の状況

ア.関連公益法人等に対する債権債務の明細 (単位:千円)

未払金	-
未収金	-

イ.関連公益法人等に対する債務保証の明細

債務保証額	該当事項はありません
-------	------------

ウ.関連公益法人等の事業収入額とこれらのうち、当法人の発注等に係る金額およびその割合(令和2年1月~令和2年12月) (単位:千円)

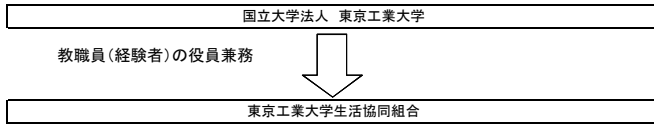
関連公益法人等の事業収入額①	左記のうち当法人の発注額②	割合②/①
45	-	0.00%

3)東京工業大学生協同組合

①関連公益法人等の概要

名称	東京工業大学生協同組合	
業務の概要	協同互助の精神に基づき、組合員の生活の文化的経済的改善向上を図ることを目的とする。	
国立大学法人等との関係	教職員(経験者)の役員兼務	
役職	役員氏名	国立大学法人等での(最終)職名
理事長	横山 裕	東京工業大学 教授
理事	高原 弘樹	東京工業大学 教授
理事	西崎 真也	東京工業大学 教授
理事	渡辺 正裕	東京工業大学 准教授
理事	村松 混平	
理事	安形 佳宏	
理事	太田 翔己	
理事	上田 拓海	
理事	坂田 健太	
理事	末永 瑞穂	
理事	石川 智貴	
理事	宇佐見 遼也	
理事	津山 勝輝	
理事	近谷 一真	
理事	牧 俊介	
理事	藤田 侑樹	
理事	森 英寿	
理事	西 晃希	
理事	清水 鳳志	
理事	宮下 大樹	
理事	高橋 紘哉	
理事	吉村 篤彦	
理事	新井 明	
監事	多久和 理実	東京工業大学 講師
監事	脇田 建	東京工業大学 准教授
監事	高橋 孝輔	
監事	中川 佳祐	
監事	奈良 雅大	

関連公益法人等と国立大学法人等の取引関連図



②関連公益法人等の財務状況

決算日 令和3年2月

(単位:千円)

資産	負債	正味財産	一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部					正味財産 期末残高				
			収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期 増減額	一般正味財 産期首残高	一般正味財 産期末残高	収益	費用等		当期 増減額	指定正味 財産期首 残高	指定正味 財産期末 残高	
				受取補 助金等	その他の 収益		事業費	管理費	その他の 費用					受取補 助金等 の収益					その他の 収益
420,462	273,402	147,059	986,065	2,000	984,065	1,038,931	781,704	238,012	19,214	△ 62,989	210,048	147,059	—	—	—	—	—	—	147,059

③関連公益法人等の基本財産等の状況

出えん、抛出、寄附金の明細	該当事項はありません
会費、負担金等の明細	該当事項はありません

④関連公益法人等との取引の状況

ア 関連公益法人等に対する債権債務の明細 (単位:千円)

未払金	98,302
未収金	38

イ 関連公益法人等に対する債務保証の明細

債務保証額	該当事項はありません
-------	------------

ウ 関連公益法人等の事業収入額とこれらのうち、当法人の発注等に係る金額およびその割合 (単位:千円)

関連公益法人等の事業収入額①	937,680	左記のうち当法人の発注額②	527,629	割合②/①	56.27%
----------------	---------	---------------	---------	-------	--------

注)当法人の発注額については、関連公益法人等の決算時期との関係により、令和2事業年度の決算額を計上しております。

当法人の発注額の内訳 (単位:千円)

競争契約	45,852	企画・競争公募	0	競争性のない随意契約	481,776	合計	527,629
	9%		0%		91%		100%